

河合町議会会議録

平成28年 6月16日 開会

河合町議会

平成28年第2回（6月）河合町議会定例会会議録目次

第 3 号 （6月16日）

○議事日程	1
○本日の会議に付した事件	1
○出席議員	1
○欠席議員	1
○出席説明員	1
○議会事務局出席者	2
○再開の宣告	3
○一般質問	3
森 尾 和 正	3
清 原 和 人	18
吉 村 幸 訓	25
○散会の宣告	34
○署名議員	35

平成 2 8 年 6 月 1 6 日（木曜日）

（ 第 3 号 ）

平成28年第2回(6月)河合町議会定例会会議録

議事日程(第3号)

平成28年6月16日(木)午前10時00分開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員(13名)

1番	岡田美伊子	2番	大西孝幸
3番	清原和人	4番	馬場千恵子
5番	吉村幸訓	6番	岡田康則
7番	森尾和正	8番	池原真智子
9番	西村 潔	10番	疋田俊文
11番	谷本昌弘	12番	中尾伊佐男
13番	辻井賢治		

欠席議員(なし)

地方自治法第121条の規定により出席した者

町長	岡井康德	副町長	藤岡和成
教育長	竹林信也	企画部長	澤井昭仁
総務部長	福井敏夫	福祉部長	中尾博幸
住民生活部長	堀内伸浩	まちづくり 推進部長	竹田裕昭
教育部長	井筒 匠	総務部次長	木村光弘
福祉部次長	門口光男	住民生活部 次長	岡田昌浩
安心安全 推進課長	森嶋雅也	財政課長	上村卓也
税務課長	浮島龍幸	福祉政策課長	辰己 環

社会福祉協議会課長	山本孝典	保健スポーツ課	上村豊
認定こども園長	佐藤桂三	特命担当課長	梅野修治
住民生活課長	上村英伸	まちづくり推進課長	中山雅至
地域活性課長	福辻照弘	上下水道課長	石田英毅
教育総務課長	杉本正範	生涯学習課長	上村欣也

会議に従事した事務局職員

調整員 堀内一憲

開議 午前10時00分

◎再開の宣告

○議長（疋田俊文） では、再開いたします。

◎一般質問

◇ 森 尾 和 正

○議長（疋田俊文） 8番目に、森尾和正議員、登壇の上、質問願います。

○7番（森尾和正） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

（7番 森尾和正 登壇）

○7番（森尾和正） おはようございます。8つの質問をさせていただきます。

1番、河合町の今後の方向性について。

夕張市のように財政破綻すると事業は何もできません。夢も希望もありません。河合町は全国市町村1,741の中でワースト4番です。住民は不安を持っています。財政を立て直し、将来のために投資もしなければなりません。住民は、将来ずっと安心して暮らせるまちを望んでいます。それには、財政改革、行政改革が必要と思います。

上牧町はペガサスホールやお風呂などを閉鎖して、数年で行政改革をしました。施設の統廃合、事業の見直し、それは早急に必要です。そして、河合町をどのようなまちにしたいのか、住民が夢を持って安心して暮らせるためのビジョンをお聞かせください。

2番目、河合町の教育行政の方向性について。

河合町は教育行政をどのような方向に持っていくのか全く見えません。小中学校の統廃合もうわさだけで進まない、先が全く見えない状況です。親御さんは少子化の中、子供の教育には強い関心を持っています。親御さんが安心して子供を預けられる教育行政のビジョンはどうか。教育のトップのお考えをお示してください。

3番、防災対策について。

最近、想定外の大災害が起こっています。熊本地震では震度1以上の揺れが1,400回を超えました。避難所には人が殺到しました。車中泊をしなくてはならない人もいました。

耐震、避難所、仮設住宅の用地など、さまざまな問題を解決する必要があります。河合町は、熊本の地震を教訓にしてどのような対策を考えられておられますか。

4番目、交通安全対策について。

県道天理・王寺線は事故が多発しています。1カ月ほど前でしたか、僕は万代へ買い物へ行っていました。河合町の万代の前で、万代の反対側のほうの住宅のフェンスを突き破って家に突っ込む事故がありました。その現場に僕はいました。その他、ほかの箇所でも県道天理・王寺線は事故が多く起こっています。通学路もあります。天理・王寺線が開通すればもっと交通量が増え、事故が増えます。

事故を防ぐために、町としてどのような対策を考えておられますか。

5番目、各小学校の教育のあり方について。

第三小学校では、タブレットを導入した授業をしています。各学校の独自性はいいことです。しかし、公立の学校である以上、3つ全ての学校が同じように導入するべきではないでしょうか。

6番、小中学校のスマホによるいじめ対策について。

平成25年9月、国や市町村が学校がいじめ防止に取り組むことを定めたいじめ防止対策推進法が施行されました。この法律では、インターネットを通じて行われるいじめの防止にも取り組むことが定められています。特に平成25年度上半期以降、無料通話アプリのIDを交換する掲示板により知り合い、犯罪被害を受けた児童が増加しています。町としてはそれに対してどのような対策をしておられますか。

7番、スクールゾーンについて。

学校付近には、児童の安全のためにスクールゾーンが設けられています。ところが、ゆとり教育がなくなり、児童の下校の時間が遅くなっています。今の時間規制では時間帯が合わず、児童の安全が守られません。

実際現場に見に行きましたけれども、下校時間、昼2時から4時までの規制はかかっています。ところが、子供らは4時ごろの下校をよく見ましたから、これ時間合わんなど思いました。町はどのように考えられておられますか。

それと8番、上下水道行政について。

無駄を省いて上水道料金を値下げしましょう。下水道料金の値上げで住民に大きな負担をかけます。政府が消費税を値上げを延期するぐらい住民の家計は厳しい状況です。余裕のある上水道料金を値下げして、住民の家計を少しでも楽にしてはどうですか。

それと、大地震が起こったときの命綱である上水道の耐震化はどうなっていますか、お答えください。

再質問があれば自席にて質問させていただきます。

○議長（疋田俊文） 澤井企画部長。

○企画部長（澤井昭仁） 私のほうからは、まちづくりの方向性について答弁させていただきます。

河合町のまちづくりの方向性につきましては、長期ビジョンであるところの夢ビジョンでお示ししているところでございます。

また、具体的な政策につきましては、夢ビジョンの事業計画、そして人口減少対策案であるところの街再生総合戦略でお示しさせていただいておるところでございます。

以上です。

○財政課長（上村卓也） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 上村財政課長。

○財政課長（上村卓也） 私のほうからは、1つ目の河合町の今後の方向性ということで、その中で財政状況が厳しい中、行財政改革は必要ではないかということについてお答えさせていただきます。

本町の財政状況は、人口減少・少子高齢化の進展により町税の減少が見込まれるなど、今後も引き続き厳しい状況が予想されます。そのため、今後も財政健全化計画の継続実施はもちろんのこと、現在取り組んでおります人口減少対策、また今年度に策定を予定しております公共施設等総合管理計画に基づく施設の見直しなどにより、持続可能で安定した財政基盤の確立に努めてまいります。

そして、住民の皆さんが安心して暮らすことができるまちづくりを着実に進めるため、議会や住民の皆さんの意見を伺いながら、計画的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○教育総務課長（杉本正範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 杉本教育総務課長。

○教育総務課長（杉本正範） 私のほうから、教育関係の4点についてお答えさせていただきます。

ます。

まず、河合町の教育行政の方向性でございますが、河合町の教育理念に豊かな心を持ち、みんなの為に生き生き生きる人づくりを掲げております。これは、学力、体力の向上も非常に重要でございますが、まず他を思いやる心の大切さであります。このことが、教育基本法にも掲げられています平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた国民を育成することに通じる最も重要なことの一つであると考えております。

この基本理念のもと、学校では教育活動が行われています。同時に、これからの先行き不透明な時代をたくましく生き抜く力を身につける教育に取り組んでいるところでございます。

続きまして、各小学校の教育のあり方について、ICT関係でございますが、昨年度国の地方創生先行型交付金を活用しまして、1つの小学校にICT環境の整備を行いました。今年度は残り2校の整備を行うため地方創生加速化交付金の申請を行いましたが、不採択となり、財源が断たれてしまった状態でございます。しかし、これからのグローバルな時代を生き抜く力をつけるため、ICT環境の整備は不可欠なものであると考えております。現在は、新たな財源を模索しているところでございます。整備のスピードは減速しましたが、必ず実現していきたいと考えております。

続きまして、小中学校のスマホによるいじめ対策でございますが、近年増加するインターネットや携帯電話を使ったいじめは、閉ざされた仲間うちでの非常に見つけにくいものとなっております。対応としましても難しいものがありますが、学校において専門家を招いて児童生徒が情報モラルを身につける指導を行うとともに、保護者と連携を図り、利用のルールやマナーについて情報提供や啓発を積極的に進めているところでございます。

4番目のスクールゾーンでございますが、スクールゾーンの時間帯通行規制につきましては、昭和60年前後、第二小学校の児童数が700人を超え、児童の大半が学校の北側から通学しており、下校時においても一度に大勢の児童が通行していました。また、この地区の交通量も多かったことから、ほかでは例の少ない下校時の時間帯通行規制、14時から16時が設けられました。

それから時間がたち、下校時の規制の時間帯が子供たちの下校時間と一致しなくなったため、平成23年に西和警察に時間帯の変更を要望しましたが、交通量が少ないなどの理由から、規制時間変更の必要性を認めないという回答をいただいております。

その後、地元星和台自治会が、地域の生活道路を含めた交通安全対策の取り組みをPTAと連携して進めてこられました。町も、昨年10月に教育委員会と安心安全推進課、まちづく

り推進課が協力しまして交通量の調査を数日にわたって行いました。その結果を添えて今年1月に地元自治会、学校、教育委員会の連名で再度要望書を提出しているところでございます。

以上でございます。

○安心安全推進課長（森嶋雅也） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森嶋安心安全推進課長。

○安心安全推進課長（森嶋雅也） 私のほうからは、3点目の防災対策と4点目の交通安全対策についてお答えします。

昨日も申しましたが、今回の熊本地震では新たな課題が浮き彫りになってまいりました。その中で、新耐震基準の建築物の被害ということに我々は一番驚かされました。これまで安全とされてきました建物でも、柱頭柱脚部や筋交いの不良、耐力壁の配置バランス不良により全壊するおそれがあることが示されました。

我々、これまで耐震相談をしておるんですが、震災を機に耐震相談が急増しております。これらの結果も踏まえアドバイスしてまいりたいと考えております。

次に、住宅の確保が難航し、学校再開の妨げになっているという指摘もございました。学校再開は子供たちの心のよりどころとなるところから、事前に避難所エリアと教育エリアを区分しておくなど、計画的に取り組んでいき、早期に学校を再開できる体制を整えておくことが必要だと考えております。

次に、交通安全対策でございますが、4月末時点での人身事故件数ですが、西和警察署管内で147件、対前年でマイナス30件、河合町内で21件、対前年マイナス4件と減少しております。

各大字自治会の見守りパトロール活動や警察活動の強化、自転車安全利用推進のまち宣言を核とする啓発活動など、関係機関が相互に連携した取り組みが功を奏しているものと考えております。

議員ご指摘のスーパー万代前の事故につきましては、現場で当事者のお話を聞かせていただきました。また、被害に遭われた住宅の方にも直接お話を伺いました。十分内容は確認しております。右折退場での事故が多く、店舗に対しても要望するなどして対策を講じていただいております。さらに、道路管理者である高田土木事務所にも事故多発を伝え、ハード面の整備を要望しているところでございます。

天理・王寺線を横断する交通量の多い通学路におきましては、右左折の巻き込みを防止す

るため、歩車分離信号を導入しております。また、大きな交差点には自治会のパトロール隊の方々、立哨してくださっております。今後もこれらの活動が継続するよう支援してまいりたいと考えております。

ソフト面の対策といたしましては、啓発看板の設置、自転車安全利用講習、ひやりマップ作成支援などに取り組んでおります。幼稚園、保育所、小学校での交通安全教室の中では、車社会の危険性をしっかりと伝え、みずから考えて行動できるよう引き続き指導をしてまいりたいと考えております。

さらに、ソフト面の新たな取り組みといたしまして、交通安全対策協議会役員会の中で、町内の危険箇所をプロットし、共通認識を持つとともに、課題解決に向けともに対応策を検討する機会を設けました。継続することで町全域へ交通安全意識が広がることを期待しております。

以上です。

○上下水道課長（石田英毅） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 石田上下水道課長。

○上下水道課長（石田英毅） 私のほうからは、8点目の上下水道行政についてお答えさせていただきます。

まず、今回の下水道料金の値上げにつきましては、住民皆様のご負担を考えますとき、心苦しいところでございます。しかしながら、下水道事業経営維持のためには貴重な財源であることをご理解願いたいと思います。

上水道料金を値下げしてとのご提案でございますが、今後におきまして住民の皆様へ安全な水道水の安定供給を維持するためには、管路等老朽化施設の耐震減災対策を見据えた施設更新が不可欠でございます。この更新事業には莫大な費用を要することとなります。上水道事業会計で発生します剰余金につきましては事業財源として有効に活用したく、ご理解のほどお願いいたします。

今回のご提案を真摯に受けとめさせていただきまして、上水道事業経理に携わっていきたいと考えるところでございます。

次に、上水道の耐震化の予定はということでございますが、施設全体で見ますと、西大和配水タンク廃止に向けました協議、検討を奈良県水道局ほか関係機関と行っているところでございます。

この作業に不測の時間を要していることは否めないところでございますが、私どもは一貫

して早期実現に向け対応しているところでございます。

協議、検討によりまして確固たる方向性が見出せた段階で内容を精査いたしまして、水道配水管更新を含めました総合的な計画を策定したいと考えております。

以上でございます。

○7番（森尾和正） 議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

○7番（森尾和正） 今全てお答えいただきましたが、1番河合町の今後の方向性、これは町長にお答えいただきたかったです。2番目の教育行政の方向性も教育長にお答えいただきたかったです。

この河合町の今後、財政と将来のこういうビジョン、町民は、ああ、こういうように財政を改革して、将来こういう豊かなまちになるんだというトップの声を聞きたかったです。今の理事者の人の答弁で、皆さんは河合町にずっと住んで、住み続けてここにいたいと思いましたが。全然思いません。

2番目、教育。

学校の統廃合も10年ぐらい、去年1年前から町長も交えてしまった言うけれども、これで10年。それと、小中一貫教育、これも周りの様子を見ながらです。こんなもする言うたって何年かかるかわかりません。統廃合でもすると決めても3年、4年かかります。今で10年、また10年かかるんじゃないですか。20年たったらもう一昔過ぎてしまいます。やっぱりこの2点はトップの、教育のトップのお答えをいただき、子を持つ親御さんが安心して河合町に子供を預けて教育をきちっとしてもらおうと思うような答弁をお願いいたします。

3番目、防災。

避難所なんかの場合です、災害弱者を優先することは考えておられますか。

それと、4番目の交通安全。

いろいろお答えいただきましたけれども、特に歩行者、通学路には歩車分離とかお答えいただきまして、万代の前の事故の多いのも今対策とられているのもお聞きしました。

しかし、これから天理・王寺線が開通しましたら、すごく交通量も増える、スピードも出している車が多い。やっぱり子供の通学路付近、その辺でもガードレールは危ないところだけ設置ということはどう思われますか。

それと、タブレット授業、5番。

これには、ほかの2校もする予定でしたけれども、なかなかあかんかったということですが

れども、このまま1校だけいってあと2校そのままいうのもあれですから、これは町で何とかほかの2校も、3校はやっぱり公立ですから、3校同じようにどないかして捻出してするべきだと思いますが、どう思いますか。

それと、6番、スマホによるいじめ。

児童の様子などを学校とか父兄、教育委員会でお話し合いはされましたか。

それと7番目。

小学2年生になると大体4時ごろの下校です。要望しても交通量が少なくと言いますが、交通量なんか関係ないですよ。時間帯ちょっとずらすだけで、せめて30分ずらすだけのことで。交通量少ないんやったら今の規制も要りませんやん。そやから、それはもっと強く町が。要望が警察に弱いんちゃいますか。それはもっと今現実にあるような子供事故起こってからでは遅いです。もっとやっぱり、あかんかったと言わんと、警察にぼんと言ってください。

それと、水道料金。

累積欠損金があるために、上水道の余裕のお金は将来の耐震に置いておきたいという答えですが、累積欠損金は借金ではありません。しかし、将来の社会資本であり、借金ではない。余裕のある上水道はやっぱり下げるべきです。それももう一つお答えください。

○町長（岡井康徳） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 町長。

○町長（岡井康徳） 非常に激しい口調でご質問をいただきました。私も激しくお答えしたいと、そう思います。

財政問題あるいは行政改革、当然やらなければなりません。やっています。しかし、財政で一つだけお願いしておきます。将来負担比率だけを取り上げて、そして町、将来負担やんと、不安やと、それをあおるのだけはちょっと控えていただきたい。

それは財政健全化に向けていろんな指標がございます。財政負担比率もそう、経常収支比率もそう。そういうもろもろの指標をクリアするために財政負担比率にかかっていることも事実です。ですから、そういう面で努力をしていること、その辺も認めてくれとは言いませんけれども、その辺のところもしっかりと見ていただきたいというふうに思います。

何か悪いところばかり突いたろかという、そういうふうな表現では私もかっかしますほうですので、そういうことを言われると、やっぱり何ぼ努力してもそうかい、こうなってきますんで、みんな逃げているわけじゃないんです。きっちり努力しているんです。当然将来

負担比率についても、例えば数年前に、先ほど名前出たところの町もそうですけれども、赤字団体に陥るかわからんというところまでいったんですね。そのときに県からの支援があって、立ち直ったというところはあるんです。でも、私もそれで県に言いました。一生懸命頑張って、赤字出さんように頑張ってきた自治体が、もう一番しんどいおかしいんじゃないかと。そういうところを見るべき違うんじゃないかという話もしてきておりますし、これからその話をしっかり詰めていきたいと、このように考えております。

当然県とも連絡をとってございまして、この議会が終わってからその話をしに行く予定でございまして、やはり財政というのは皆さんご承知のように一番大事なことでございまして、当たり前のように見ていただけるようなきちっとした数字を、本当にちゃんと皆さんに出していきたいなど、そう考えています。

ですから、そのあたりは今後の将来的な過程として、住民の皆さんにもしっかり知っていただく、これは当然取り上げていきたい。そして、本当の姿を、全ての指標に対してどうなんだという姿を知っていただきたいなど、そういう思いでございまして。

ですから、でも財政厳しいということは紛れもない事実なので、そのあたりはきのうも谷本議員の質問にお答えさせていただいたように、ようやく過去の負債というか過去の負の遺産がこの25年、26年で大体終わりました。それをちゃんと処理できたという、そこで負債が増えたということも現実でございまして。そのあたりも将来の未来の子供たちに残さないような、そういう形づくりを進めてまいりたいと、このように思います。

そしてもう1点、教育の話、きのうもお話しました。去年4月に町長も中に入ってやると、総合大綱をつくるということで去年国の法律決まったんですけれども、確かに今までは町長は政治家やと、政治家が教育行政に物言うてはならんという、そういう形で長く続いていたんですね。だから、物を言えなかった時代がずっとありました。

ところが去年、そういう形、町長も総合会議をつくれ、招集せよということで進めさせていただきましたんで、先ほどおっしゃっていましたが、きのうも言いました、はっきりと何年と今言いませんけれども、皆さんの教育大綱出させていただきます。その中には一貫校、あるいは統廃合、それも含めて平成何年度にそれをやりたいと、やるということを挙げておりますので、そのあたりもまたしっかり見ていただいたらありがたいなど、そういう思いでございまして。

以上です。

○安心安全推進課長（森嶋雅也） 議長。

○議長（疋田俊文） 森嶋安心安全課長。

○安心安全推進課長（森嶋雅也） 災害時のいわゆる災害弱者を優先しているかというご質問ですが、災害弱者というのは、今、要配慮者という言い方で、そのうち避難行動要支援者の方につきましては、名簿等で把握をしております。避難所運営マニュアル等で今後明示していきたいというふうに考えております。

次に、天理・王寺線での歩行者の安全でございますが、残念ながら危険な社会であるという側面があるということ、当然運転者のモラル向上ということは図っていくんですけども、歩行者への啓発としても、例えば青信号は進めではなくて進むことができるんだということで、みずからも安全を確認しながら通行するということを訴えていきたい、車が来ないだろうではなくて、来るかもしれないということを徹底していきたいと思っております。

ガードレールなどのハード面の対策でございますが、こちら県道でございますので、高田土木事務所とも協議、もしくは自治会、付近住民との合意形成も必要になってまいりますので、そのあたりを踏まえた上で検討していきたいというふうに考えます。

○教育総務課長（杉本正範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 杉本課長。

○教育総務課長（杉本正範） まず、タブレットの件なんですけれども、先ほども申しましたように、整備のスピードは少し遅くなりますけれども、必ず全校というか小学校に整備していきたいと考えております。

それと、スマホによるいじめでございますが、非常に見つけにくいという状況がございます。しかし、早期発見、早期対応が重要と考えておりますので、アンケート調査などを行ったり、普段の行動、表情の変化など、小さな兆候を見逃さないというような取り組みも学校でされています。また、生徒会自身も生徒が生徒を変えるという心意気で、撲滅に取り組んでいるところでございます。

最後のスクールゾーンでございますが、要望についてということで、23年は却下されていますが、今再度要望しているところでございまして、地元の意見と交通量の客観的なデータを添えて今強く警察のほうに要望しているところでございます。

○上下水道課長（石田英毅） 議長。

○議長（疋田俊文） 石田上下水道課長。

○上下水道課長（石田英毅） 再質問でございます。内部留保資金はどのくらいかといったご質問でございます。

水道事業会計の貸借対照表におきましての中身ですけれども、剰余金合計というのがございます。こちらが内部留保資金のことでございます。こちらは事業当初からの額でございます。平成26年度決算、こちらの数字、お示ししたいと思いますけれども、約6億5,200万となっております。

○7番（森尾和正） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

○7番（森尾和正） 今町長にいろいろお答えいただきましたけれども、この平成28年度、3カ月前、28年度の最初の予算でしたけれども、多額のお金の要る新規事業が3つもあり、財政改革という意味は僕には見られませんでした。ある程度議会で減額されて可決されましたけれども、そのように思いますけれども、どう思われますか。

小中一貫教育も、今お答えいただきましたから、早急にとということをお願いいたします。

それと、3番目、熊本地震の。大災害なんかの場合は避難所に人が殺到します。避難所に入れない、それとか状況があって車中泊で、人もいました。その人らがエコノミー症候群になるケースも多発しています。そういうことはどういうふうと考えられておられますか。

それと、さっきのタブレット事業は、できるだけあとの2校は早く、早急にとということですが、タブレット事業は今第三小学校で行われていますが、いい結果が出ていますか。

それと、6番目のスマホですけれども、アンケートとかいろいろとおっしゃいましたけれども、やっぱり学校と父兄と教育委員会とで3者の話し合いも必要とちやいますか。子供からというものなかなか出ませんし、それも必要ですけれども、やっぱり話し合いが必要だと思います。

それと、8番目、水道。いろんな水道には上水道、下水道は住民は特に今関心を持っておられています。上牧町は上牧町水道ビジョンをホームページ33ページ、それを載せています。一応僕も読ませていただきましたけれども、河合町はそれはどうなっていますか。

○町長（岡井康徳） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 町長。

○町長（岡井康徳） 最初の質問でございますが、大きな予算案を出させていただいた、これは私が勝手に推測するところでは、私はもう今期でやめるやろうと、だから町長が今思い、頭に描いているもの全て挙げておいたらいんじゃないかということで、職員が考えてくれた形ではなかったのかなと、そう思っています。しかし、いろんな形で事業も難しい、進みません。死ぬまでいかせてもらおうかなと、そんな思いも改めてしているところでござい

す。

予算、確かに私も感じていますが、うちは情報はちょっと少ないんじゃないかなと思う。情報収集が悪いのではないかなと。ですから、今職員の部長さん、課長さんには県との連携、いろんな情報収集できるような、そういう人間関係をつくりなさいと、それが無いからどうしても遅くなる。例えば、皆さんの形の中で減額させていただいた防災無線でもそうですね、今年、来年ですか、そこまでせないかん、そうしか金出えへん。そんな以前に私も思うんですが、これは私の問題ですわ。私はそんなにしっかり持ったりよかったんですけども、上牧も王寺ももう防災、全てやられているんです。うちは際になってがたがたと、要は、その中にどっちか、金がないからどうしようか、ああしようか、こうしようかという迷いながらの結論を出しているから、どうしても一歩おくらせてくる。

だから、余裕がある、そういう自治体であればいいですけども、奈良県下はどこでも、日本全国の自治体そうですけれども、そんな余裕のある自治体はほとんどないです。みんな苦しい。その中で、どういう情報を入れて、そしてこれからどういうことに取り組んでいくんだという、その情報をまず入れるということが、収集するということがちょっと乏しかったかなと。

これからしっかりとそういう情報収集を得ながら、そして国の動向、例えばさきのタブレットもそうですよね。これ、地方創生の中で取り組んだんですよ。1年目はついた。2年目にじゃあ残りのところ申請したら、これはだめだと。だから、国もころころ変わっているんですよ、今の地方創生というのは。だから、そのあたりもしっかりと把握をしながら、そのためにもやっぱり東京も行き、県も行き、いろんなところの情報を仕入れる必要があるんじゃないかと、そう思っています。

できる限り、私ももう一遍元気を出して、国や県やそういうところに直接出向いて行って、かけ合っていきたいというふうに思っています。

○安心安全推進課長（森嶋雅也） 議長。

○議長（疋田俊文） 森嶋安心安全課長。

○安心安全推進課長（森嶋雅也） 今回の熊本地震が連続地震という特徴がございまして、車中泊、それに伴うエコノミークラス症候群が多数発症しているということで、関連死ということが起こっております。これは非常に残念なことだというふうに感じております。

それに対しましては、予防法などの知識をしっかりと周知、徹底していきたいというふうに感じております。

それと、今回熊本地震でテント村が非常に有効に働いたという事例が紹介されております。テント村の利点として、家族単位で使えることから心身ともに快適、健康に過ごせることができたという一面が報道されておりますので、そういったことも今後視野に入れ、計画を立てていきたいというふうに考えております。

以上です。

○教育総務課長（杉本正範） はい。

○議長（疋田俊文） 杉本課長。

○教育総務課長（杉本正範） タブレットを使った授業の評価なんですけれども、昨年も何回も県の教育委員会から視察に来られまして、その場で高い評価をいただいております。また、保護者の方からも好評だということも聞いております。

それと、いじめのほうなんですけれども、学校のほうも保護者を集めてそういう説明会も行っておりますし、学校にもいじめ対策委員会、名称はちょっと違うんですけれども、ありまして、その場でPTAとか学校と教育委員会、入って話もさせていただいております。

ということで、以上でございます。

○上下水道課長（石田英毅） 議長。

○議長（疋田俊文） 石田課長。

○上下水道課長（石田英毅） 水道ビジョンについてのご質問でございます。上牧町ではホームページに掲載している、河合町はどうなっているかということでございます。

さきの3月議会でもお答えさせていただいております。水道ビジョンの発展形といたしまして、厚生労働省では新水道ビジョンというのを今現在策定されております。

河合町といたしましては、現在各機関、協議検討を行っておるところでございます。先ほどのお話につながっておりますけれども、これによりまして確固たる方向性、こちらが見出された段階にて、河合町新水道ビジョンを策定しまして、取り組みの目指すべき方向性やその実現方策、こちらのほうをお示ししたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

○7番（森尾和正） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

○7番（森尾和正） 今一番町の方向性と教育、今町長にお答えいただきました。理事者のお答えより、やっぱり町長は力強いお答えをいただきました。

ある程度それでぐっと理解はできました。また今後見守らせていただきます。

水道のことです。河合町の水道管理者は誰になっていますか。

○上下水道課長（石田英毅） 議長。

○議長（疋田俊文） 石田課長。

○上下水道課長（石田英毅） 水道事業管理者でございます。こちらに関しましては、水道事業管理者の権限を有する長といたしまして、河合町長でございます。

○7番（森尾和正） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

○7番（森尾和正） 有収率。河合町は上水道の有収率はどのぐらいですか。

○上下水道課長（石田英毅） 議長。

○議長（疋田俊文） 石田課長。

○上下水道課長（石田英毅） 有収率でございます。平成26年度のデータでございますが、89.8%となっております。

○7番（森尾和正） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

○7番（森尾和正） 有収率を上げるということは、89.8が有収率ということは、あと10.8がどぶへ流しているように漏れているということです。それを少しでも上げる努力はされていますか。

○上下水道課長（石田英毅） 議長。

○議長（疋田俊文） 石田課長。

○上下水道課長（石田英毅） まずこちらにデータがございます。先ほど申し上げました平成26年度の有収率が河合町89.8%。ちなみに全国類似団体の平均が83.0%、平均より6ポイント強上のほうに位置しておりますものの、決して褒められた数字ではございません。

有収率向上対策といたしましては、今年度給水区域全域の漏水調査を行うべく予算計上いたしております。無駄な水を外へ逃がさない、そしてしっかりとした有収率を保ち、水道事業会計を守っていきたいと考えております。

以上でございます。

○7番（森尾和正） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

○7番（森尾和正） 有収率1%上げると約400万のお金が浮きます。11%でしたら4,400万、そのお金があったらその分値下げできると思いますが、その努力は精いっぱいやってほしい

と思いますが、その目標というか、努力するって目標、持ってはりますか。

○上下水道課長（石田英毅） 議長。

○議長（疋田俊文） 石田課長。

○上下水道課長（石田英毅） こちらの有収率向上の努力でございます。先ほど申し上げましたように、漏水早期発見、こちらのほうに努めたいと思います。無駄な水を外へ逃さないといった前提でございます。

数値目標、こちらでございますけれども、26年度におきましては89.8、27年度では、見込みでございますけれども、90.1%というデータでございます。これに甘んずることなく、さらなる努力をいたしまして、有収率の向上に図りたいと考えておるところでございます。

以上です。

○7番（森尾和正） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森尾議員。

○7番（森尾和正） 1番、2番目の、やっぱり町長のその意気込みで、河合町住民が皆ついていこうという、その意気込みで頑張ってください。

それと、災害弱者なんかとか、いろんな人が大災害で困りますので、河合町の安心・安全のために、熊本の震災なんかを参考にして頑張してほしいと思います。

それと、県道王寺線は今でも事故多いですが、将来また全線開通するとまた事故が多発しますので、それに対応するように頑張っていってほしいと思います。

タブレット事業は早急に頑張してほしいと思います、全校いけるように。

それと、スマホは、ちょっと油断したらあきませんので、いつもアンケートなり父兄との話し合いを常時持っていたきたいと思います。

それと、スクールゾーン、それを早急をお願いいたします。力強くお願いします。

水道料金、一応全国平均よりは6ポイント有収率は上がっていますが、1%で400万浮くんですから、ゼロを目標に頑張してほしいと思います。

一応財政のこと、また夢を持って河合町に住んでいけるように、住民が安心して暮らせるように頑張ってもらうことを望んで、僕の質問を終わります。

○議長（疋田俊文） これにて、森尾和正議員の質問を終結いたします。

ちょっと10分間、暫時休憩します。

休憩 午前10時45分

再開 午前10時55分

○議長（足田俊文） 再開します。

◇ 清 原 和 人

○議長（足田俊文） 9番目に、清原和仁議員、登壇の上、願います。

○3番（清原和人） はい、議長。

○議長（足田俊文） 清原議員。

（3番 清原和人 登壇）

○3番（清原和人） 議席番号3番、清原和人です。通告に基づいて一般質問をさせていただきます。

先月、奈良県まちづくり推進局局長から、平成27年度奈良県住宅課調べのアンケート結果を聞く機会がありました。子育て世代の住みかえの意向では一戸建て住宅のニーズが高く、郊外への住みかえニーズもアンケートの3割以上になっています。一戸建て住宅に住みたいということです。

県内では、引き続き一定数の子育て世代の転入は続いています。特に居住地決定で最も重視されていることは、子育て及び教育の環境が整っていることです。二番目は治安のよさです。重複する項目では、買い物の利便性が挙げられていました。

河合町でもそれらの課題を解決すれば、人口減を食いとめ魅力あるまちづくりにつながるように感じます。河合町に住むことで、毎日が楽しくてワクワク感が持てるまちになってほしいと考えています。

そのためには、迅速で目に見える具体的な行動と、確かな情報発信が必要になります。そういう願いを持ちながら、本日質問をいたします。

昨日、本日も議論に上がっていますが、一つ目は、第三の学校、義務教育学校について伺います。

3月の施政方針演説で、学校再編に向けて小中一貫校を踏まえて取り組んでまいりますという文言が入りました。昨年6月に学校教育法の改正案が国会で可決されました。今年4月、

現行の小学校、中学校に加えて、義務教育9年間を一貫して行う義務教育学校を第三の新たな学校の種類として規定した改正学校教育法が施行されました。この義務教育学校は、今までの6・3制と違って、5・4制や4・3・2制など、学年の区切りを柔軟に変更できる点の特徴です。

改正案を受けまして、4月から全国15市区町村で22校、2017年度以降に114校の設置が予定されています。近隣の町でもそれに向けての対策が既になされています。例えば、行事を一緒にしたり、小学校6年生の児童が中学校の授業や部活動を体験する学校連携を小中一貫校と考える狭い認識も県内にはあります。

河合町としては、学校統合問題から一歩進みまして、小中一貫校を踏まえてに大きく方針が転換されました。町民も非常に注目をしています。そういう意味で、どのような学校再編を考えておられるのか、方向性についてお答え願いたいと思っています。

2つ目は、学童保育の現状についてです。

本年度より、河合町では共働き家庭を支援するため、学童保育の利用年齢を小学校6年生までに拡充されました。子育て環境もよくなり、保護者にとっても力強い就労保障になっていると思います。

しかし、5月現在、第一小学校では50名を超える定員になっており、安心・安全な保育環境になっていない状況があります。保護者からもけがや事故を心配される声があります。私も参観をさせていただきました。

河合町学童保育事業実施規則（定員）第3条に、各学童保育所における児童の定員は40名程度とすると記されています。一小、二小、三小の指導員、児童数、教室等の現在の運営状況についてお答えください。また、一小の課題についてはどのように対処されるのかお聞かせください。

3つ目は、防犯カメラ設置についてお聞きします。

町内では空き巣や痴漢等の犯罪が増えているように思われます。街頭犯罪の防止、犯罪に対する抑止力、安全で安心なまちづくりの推進が問われています。例えば公共の場所、道路、公園、広場、道路に準じる通路等、特に通学路や無人駅では計画的な設置が必要だと考えられます。将来的には日本で一番犯罪のない安心・安全な河合町になったと宣言できる日が来ることを強く願っています。

町として防犯カメラの設置状況についてお答えください。

また、今後安心・安全なまちづくりに向けて、どのように推進されるのかお答えください。

4つ目は、すな丸のイメージソングの普及についてお聞きします。

イメージキャラクターすな丸のソングができ上がりました。1月にまほろばホール、2月の砂かけ祭りでお披露目がされました。この6月18日にも、河合町老人クラブ主催の第8回カラオケ祭りでも発表される予定です。

河合町では、心のふるさとづくりが長年言われ続けています。すな丸のイメージソングで楽しい雰囲気も同時に想像することができます。今は絶好の機会だと強く感じています。CDも完成していると聞いています。

私は第一の行動として、将来の河合町を担う子供たちに一刻でも早く働きかける必要があると思います。早急な計画立案、情報発信が必要です。例えば保育所、幼稚園、各学校の放送を利用したり、校内音楽会、運動会等の諸行事を生かし、心のふるさとづくりを保育、教育現場を意図的に推進してほしいと願っています。

また、人が集まる町の行事はもちろん、駅ターミナル、公共施設等での情報発信も並行して進めていかなければなりません。どのような計画、ビジョンを持って本年度すな丸のソングをアピールされるのか、お聞かせください。よろしく願いいたします。

再質問につきましては、自席で行います。

○教育総務課長（杉本正範） 議長。

○議長（疋田俊文） 杉本教育総務課長。

○教育総務課長（杉本正範） それでは、1点目の義務教育学校についてお答えさせていただきます。

義務教育学校は、小学校段階にある前期課程と中学校段階にある後期課程に分かれ、学校としての形態は前期課程と後期課程が同じ校舎にある施設一体型、また前期課程と後期課程の校舎が別々にある施設分離型の二タイプになります。

施設分離型の場合でも1つの学校ですので、校長は1人だけとなります。別々に校長がいる小学校と中学校が一貫教育に近い取り組みをしたとしても、それは小中連携教育であり、小中一貫教育にはならないとされております。

本町学校再編につきましては、方針を大きく変えるのではなく、以前は一部の考え方でしかなかった小中一貫教育、これが最近クローズアップされております。本町の学校再編に当たりましては、統廃合に加えこのことも十分に検討していかなければならないと考えているところでございます。

以上でございます。

○福祉政策課長（辰己 環） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 辰己福祉課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 私のほうからは、2つ目のご質問の学童保育についてお答えしたいと思います。

学童保育の対象の児童さんは、保護者が労働等によりまして昼間ご家庭におられない小学生1年生から6年生を対象としまして、放課後学校の空き教室を利用し、開所させていただいているところでございます。

各小学校の状況としましては、登録児童数としまして、6月1日現在一小は48人、二小は32人、三小は23人、合計103人の登録をさせていただいております。指導員数としましては、一小4人、二小3人、三小3人の合計10名の指導員を配置させていただいているところでございます。教室の数は、一小1室、二小1室、三小2室、現在は4教室を確保させていただいているところでございます。

議員がご指摘いただいております一小の定員が多くなっております。今年度は一小の学童保育の登録数が多いところでございまして、町としましてもよりよい保育環境を整えるために、教育委員会にも声をかけさせていただき、学校にも依頼し、もう一部屋を利用できるようお願いしているところで、前向きに考えていただいているところでございます。夏季休暇中にはもう一部屋使用できるものと考えます。

そして、例年夏季休暇中には白鳳短大の留学生を短期の臨時職員として配置させていただき、異文化交流の一翼も担っていただいているところでございます。また、今年度は西大和学園の生徒さんを学童指導体験としまして、学童との交流をも計画しているところでございます。

以上です。

○安心安全推進課長（森嶋雅也） 議長。

○議長（疋田俊文） 森嶋安心安全課長。

○安心安全推進課長（森嶋雅也） 私のほうからは、3点目の防犯カメラについてお答えをさせていただきます。

まず、犯罪状況に触れさせていただきますが、刑法犯認知件数に関しましては、ここ数年横ばい及び減少で推移しております。中期的に見ますと、平成21年度194件だったものが、平成27年度で108件、率にして実に44%減少しております。

しかし、全国的な視点に立ちますと、子供や女性を狙った犯罪が社会を脅かしているのも

また事実でございます。さらに、ここ数カ月間にわたり、空き巣や忍び込みが町内及び周辺で多発しております。先日も防災行政無線で防犯対策の強化を呼びかけたところでございます。

町内の防犯カメラ設置状況ですが、幼稚園、保育所、小中学校、浄水場、西大和公民館などに設置しておりますが、駅前や通学路といった公共空間の犯罪防止を目的とした防犯カメラの設置につきましては、現時点ではございません。しかし、防犯カメラは犯罪抑止力あるいは犯人検挙の物証として一定の効果があると認識しておりますので、現在、導入に向けた要綱またはガイドラインの策定に着手しております。

まずは不特定多数の利用者が多い無人の町内3駅前への設置を検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○企画部長（澤井昭仁） 議長。

○議長（疋田俊文） 澤井企画部長。

○企画部長（澤井昭仁） 私のほうからは、すな丸のテーマソングについてお答えさせていただきます。

まず、すな丸のテーマソング作成、普及についての目的でございますが、以前にも答弁させていただいていましたように、すな丸を見てふるさと河合町を思うだけでなく、テーマソングを聞いても河合町を思っていたくということを目的としております。

そして、昨年度平成27年度には、歌詞を公募で選び、曲づけをして、録音をいたしました。そして、今年度でございますが、普及プロジェクトパート2とも呼ぶものでございますけれども、議員ご指摘のように、今後学校、保育所、それから大字自治会への普及、積極的な利活用の働きかけをしていきたいというふうに思っております。

また、町内外イベントでの普及、5月に行いました合同産直市では、会場のほか事前の広報活動においてもテーマソングをバックミュージックとして採用をいたしました。それを踏まえて、今後もそういったイベントに使っていきたいというふうに思います。

そして、パートナーであります商工会とも今後議論を深めていき、プロジェクトを完成させたいというふうに考えております。

以上です。

○3番（清原和人） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 清原議員。

○3番（清原和人） それでは、再質問をいたします。確認していきたいと思っています。

初めに教育委員会です。きのうから論議ありまして、教育大綱に向けまして総合教育会議の中でも統合問題というか、小中一貫校問題を今、論議しているということで、答えていただきました。

それはそれでまた結論を出してほしいと思うんですけれども、ちょっと一つ確認なんですけれども、小中一貫校というのはすごく広い意味があります。それで、先ほど一般質問の中で言わせてもらったように、小中一貫校を目指すというのは、義務教育学校の内容でこちらとしては認識させていただいたらいいか。理由を言いますと、結構町内の保護者とかいろいろなさがありまして、小中一貫校についてかなり質問もあります。自分としてはどう答えさせてもらったらいいか。方向性についてはそこですごく論議させていただいて、また結論は後日いただけると思うんですけれども、今の場合はそういう義務教育学校を想定した小中一貫校なのか、後でそれについてだけ教えてください。

それから、次は福祉政策課なんですけれども、安心・安全な子育て環境が保護者の強い願いということで考えています。多分学童に申し込まれる数と、一小では定員の数がミスマッチになったかなと思っています。今後そうならないためのもし何か配慮点、考えておられましたら後でちょっと教えていただきたいと思っています。

それから、安心安全課ですが、河合町では犯罪の件数がかなり減っているということを開きましてすごくうれしく思っています。ただ、何日か前にも町内で痴漢事象ということもちょっと聞いているんですけれども、やっぱりいろんな面で河合町として情報発信、広くできないんですけれども、どこかで特化して、例えば今言っていただきましたように、犯罪が非常に少ない、そういうことを取り上げまして、日本で一番犯罪のない河合町というか、安心・安全な河合町というような、そういう町宣言とかまち宣言に至るようにまた取り組みを、今ガイドラインをつくっていただいているということなんですけれども、そういうような気構え、持ってほしいなと思って、そういう点について後でまたよろしくお願ひします。

それから、企画課のほうで、すな丸のイメージソングの普及についてかなり取り組みをしていただいているんですけれども、あとちょっと一般質問で言いましたけれども、学校教育とか保育との関係で何か手だて考えておられたら、それだけまたよろしくお願ひします。

以上です。

○教育総務課長（杉本正範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 杉本課長。

○教育総務課長（杉本正範） 義務教育学校でございますが、小中一貫校、小中一貫教育するか、それも今含めて検討しているところでございます。

小中一貫校となりますと、学年の区切りが柔軟に行えるというメリットもありますし、その辺も含めた検討を今行っているところでございます。

○福祉政策課長（辰己 環） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 辰己課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 私のほうからは、定員40名というところで登録者が48人、現在おられます。そこで、平均利用の月数としましては、5月は33.1名の方が利用されておりますところで、定員数には達していないという現状がございますけれども、今後教育委員会、学校にお願いしまして、各今一小は1つのお部屋で保育しておりますので、もう1つお部屋を学童の部屋ということでお願いしているところでございます。

来年また学級編制とかも場所も考えていただくようお願いしているところでございますので、よろしく願いいたします。

○議長（疋田俊文） 森嶋課長。

○安心安全推進課長（森嶋雅也） 犯罪に関しまして、実はナポくんメールというのが県警のシステムでございまして、それに登録していただきますといろんな犯罪情報等がメールに配信されてくるということで、ぜひそのナポくんメール、登録をいただきたいなというふうに思っております。

日本一安心で安全なまちということでございますが、これにつきましては、安心安全推進課、平成19年7月に立ち上がっておるんですが、そのときに日本一安心で安全なまちを目指して取り組んでいこうということで設立されております。

今後も警察、地域、行政連携しながら目指していきたいと思っております。

○企画部長（澤井昭仁） 議長。

○議長（疋田俊文） 澤井部長。

○企画部長（澤井昭仁） 学校、保育所につきましては、もちろんCDをお渡しして積極的に使っていただきたいということをお願いしようと思っております。

まずもって余暇の時間、通常は音楽を流す時間、あの時間を利用して子供たちに自然に聞いていただくと、そういうことを考えております。

○3番（清原和人） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 清原議員。

○3番（清原和人） 私は一般質問の冒頭でというか、奈良県まちづくり推進局局長のお話をさせていただきました。まちづくり、再生、それから活性化について、もう4つの答えが出ていると思います。1つ目は子育て、それから教育のそういう環境の充実、それをしていただきたいと思います。それから2つ目は、治安のよさです。河合町としてはすごく見守ってもらっているということで、すごくいいかなと思っています。3つ目は買い物等の利便性というか、いろんな面でそういう面も積極的にというか保障して、それから4つ目は河合町に住んでのわくわく感とか、それから楽しさ、満足感。そういう部分ってまた各課の地道な取り組みをお願いしたいと思います。

本当に小さな取り組みの積み重ねが答えを出していくように思います。とにかくそれをやるかやらないかが答えかなと思っていますので、町の活性化、まち再生につながることを願ひまして、本日の私の質問を終わります。

○議長（疋田俊文） これにて、清原和人議員の質問を終結いたします。

◇ 吉 村 幸 訓

○議長（疋田俊文） 10番目に、吉村幸訓議員、登壇の上、質問願います。

○5番（吉村幸訓） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 吉村議員。

（5番 吉村幸訓 登壇）

○5番（吉村幸訓） 議席番号5番、吉村幸訓。通告書に基づいて質問いたします。

1番、街再生総合戦略における河合町の将来展望について。

政府は、平成26年12月に人口減少対策と東京一極集中の解消などを目的として、いわゆる地方創生策を前面に打ち出しました。これを受けて、地方は平成27年度中にそれぞれの地域の特徴を生かした総合戦略を作成し、取り組み始めました。私も平成27年度の一般質問で、地方創生と町の方針についてお聞きしましたが、そのときは政府の骨子がまだ定まっていないので、今後の動向を見守るということでした。

そこで、今回政府から出された内容は、単なる補助金のばらまきではなく、創意工夫した市町村に対して交付金が配分される仕組みになりつつあります。しかし、これまでの交付金の配分内容を見ますと、観光振興、移住定住促進、商品開発、販売、高齢者住宅など、従来

から地域活性化分野で取り組まれていたものも多く存在しますが、そこにそれぞれの地方のエッセンスを加えた計画の提出、採択が多く見られてきています。

それはそれぞれの市町村がみずから考えたオリジナルの政策を、みずからの責任で実行する、少し大げさですが、地方創生は各市町村が生き残りをかけた取り組みであると言っても過言ではありません。そのため、効果検証として柔軟に軌道修正するためのPDCAサイクルは重要な事柄であり、数値目標を定めて実行、検証することが求められています。

さて、河合町では、今年の3月に河合町人口ビジョンが発表されました。その人口ビジョンによりますと、河合町の人口は平成9年、1997年の2万326人のピークを境に減り続けています。中でも生産人口は4分の3まで落ち込んでいます。このままでは2060年の河合町の人口は、専門機関の分析では7,800人、自然動態のみでは1万3,000人となっています。

そこで、河合町では、国が目指す2060年の人口1億人を基準として1万5,500人を目標に街再生総合戦略を立ち上げました。内容を拝見しますと、地に足がついた施策が多く、河合町の特徴を生かしており、他の市町村との差も鮮明になっています。また、これまでの計画にないソフト事業中心となっており、夢ビジョンとの関連も位置づけられています。

しかし、幾らすばらしくオリジナリティーに富んだ施策であっても、実行と検証、それによる修正をしていかないと企画倒れになる可能性があります。絵に描いた餅では財政というおなかには膨れません。

そこで、街再生総合戦略の施策の中で、私なりに注目している施策を具体的に挙げて、その進捗状況をお聞きいたします。

1番、活気の中で、荒廃農地活用事業施策であるたんぼの楽耕の内容は。

URとの連携を強化した近居促進の実態は。

2番、絆の中で、河合ふるさとの日「夏」「冬」の具体的内容は。

3番の誇りの中で、近鉄3駅のポスター掲示板、近鉄池部駅のアナウンスの具体的内容。

4番、魅力の中で、イオンシネマ優待券のシステムの内容は。河合のまち貸しますの内容と効果の予測は。

5番、自立の中で、他市町村と連携した事業展開が具体的にになっているのならば、その内容は。

以上の点についてお聞きします。

大きく2番、子ども食堂について。

昨今、食育という言葉を目にします。きのう馬場議員の質問の中にもありましたが、今月

6月19日は食育の日です。今文部科学省の食育推進事業の開始や食育基本法の施行により、メディアでも情報があふれています。

でも、食育は子供のために行うものだけではありません。食べるという行為は生きるための基本的な営みです。つまり、食育も赤ちゃんからお年寄りまで全ての人に必要なものです。

では、なぜ子供のための食育が盛んに取り沙汰されているのでしょうか。それは、子供が食の知識が十分ではなく、家庭での見守り、指導が必要であるからです。食育は、誰かのために食事をつくり、ともに味わうという日々の繰り返しの中で、心のきずなが生まれ、子供の心を安定させ、成長していきます。また、人としてのマナーや文化を身につけ、考える力を育てていきます。このように、継続的な習慣づけが何よりも重要なことなのです。

近年、食の原点である家庭の食卓のあり方について、さまざまな問題が取り沙汰されています。その一番の犠牲となるのはやはり子供たち。体も心も、そして脳も成長途中にあり、大人よりも影響を受けやすく、後々改善することも難しいとも言えます。例えば、いつもひとりで市販の無添加ではないハンバーガーばかりを食べていた場合、会話をする機会が少なく、発想力や表現力が低下する、正しい食の選び方を知る機会を逸する、食品添加物や農薬など、食品中の化学物質の影響で脳の機能がうまく働かなくなり、障害を起こし、興奮しやすく衝動的な行動を起こすようになる、オメガ6脂肪酸やトランス脂肪酸の過剰摂取によりかんしゃくを起こしやすくなるなどの障害が発表されています。これらの食品に含まれる化学物質の影響は、子供であればあるほどあらわれやすいことがわかっています。

そして、今、食育に大きく影響すると言われるものの中に孤食があります。「コショク」とは、漢字で孤独の孤、個人の個、固いの固、小さいの小、粉の粉など、いろいろありますが、1人でまたは子供だけで食べる孤独の孤の孤食が食育に大きく影響すると言われていています。特に、夕食時における孤独の孤の孤食は、現代では核家族から始まり、共働き、ひとり親家庭など、さまざまな家庭の事情から増えつつあります。

そこで、そういった子供たちの孤独の孤の孤食を減らし、食育を推進しようとする働きかけが各地で起こってきています。その一つに子ども食堂があります。奈良県では斑鳩町、上牧町のボランティア団体が既に子ども食堂を立ち上げています。

そこで、お聞きします。将来の設立に向けて、町としてのかかわり、取り組み姿勢について。

1番、子供の困窮について、現状をどのように把握されていますか。

2番、ひとり親家庭、共働き家庭などの夕食時において、子供だけで食事をしている実態

の把握はされていますか。

3番、今後、町主導での設立及び設立に関与される予定はありますか。

以上、再質問があれば自席にて行います。

○企画部長（澤井昭仁） 議長。

○議長（疋田俊文） 澤井企画部長。

○企画部長（澤井昭仁） 私のほうからは街再生総合戦略について、具体の事業について質問いただきましたので、順次答弁させていただきます。

まず、荒廃農地活用事業、たんぼの楽耕についての内容ですけれども、耕作放棄地を活用して、行政、農業委員会、地元農家と農作業を学びたい住民が交流を図りながら、植えつけから収穫までの作業内容の習得と担い手育成、そして生きがいと生涯活躍の場の提供など、広範囲な目的として効果を有しています。

昨年度参加者にアンケート調査を行い、その結果を反映させ、一般体験コースのほか、独立畑コース、そして本格的米作りコースを新設して、事業内容を充実しているところでございます。

参加者につきましては、昨年度は33名、今年度は50名の参加者となっております。

次に、URと提携を強化した近居促進でございますけれども、URとの連携につきましては、昨年夏から協議をしましてまいりましたが、UR側が新商品となる近居割ワイドを発表し、かつ全ての河合町民が近居の対象になったことから、この商品がUターン促進につながると考え、広報活動の相互連携協定を締結して、町広報紙でPRしているところでございます。

この活用者につきましては、現在のところはまだ5件未満ということで聞いております。

次に、河合ふるさとの日「夏」「冬」でございますけれども、官民連携による企画運営組織を設置して検討を進めております。夏、冬ともに一日中町内でイベントを行い、帰省している子供や孫世代が河合町の住みやすさを感じることができる、ふるさと回帰のイベントにしたいと考えております。

夏については、これまでも「河合ふるさとの日」として実施してまいりましたが、今年度から8月15日に固定開催をすることとし、ふるさと祭りを核として商工会イベント、豆山の郷の浴場と町民プールの無料開放、豆山の郷の夏休み子ども祭り、そしてまほろばホールでのイベントをする予定でございます。

冬につきましては、日程やイベント内容のほか、メイン会場の場所などを現在検討しているところでございます。

次に、近鉄3駅のポスター掲示板及び池部駅のアナウンスでございますが、ポスター掲示板、それからアナウンスにつきましては、近鉄側との協議を終えて契約前の段階に入っております。

まず、ポスター掲示板は、近鉄3駅に各2カ所ずつ、乗降客から見やすいところに設置をする予定でございます。

池部駅のアナウンスにつきましては、前駅、佐味田川駅、あるいは箸尾駅出発時と池部駅到着時に「馬見丘陵公園前」のアナウンスが追加される予定でございます。

次に、イオンシネマ優待券の内容につきましてです。イオンシネマの隣に西大和公民館、平日は役場出張として業務をしております。土日も町職員が勤務していることなどの好条件が基本にあり、イオンシネマが優待券の発行先を企業から自治体まで拡大したことから実現いたしました。

内容は、河合町にお住まいの方なら誰でも通常1,800円のチケットが1,300円で購入できます。イオンシネマには従来から曜日や年齢により割引サービスはありましたが、この優待券制度により、特に若者世代が映画を見たいときにいつでも割安で購入できるということになりました。5月末現在で、販売数は約50枚でございます。

河合のまち貸しますでございますけれども、若者が企画するイベントを町が支援する制度でございます。町公共施設の無料貸し出しと、5万円までの支援金を支給いたします。また、県等の他団体の施設使用についても調整をいたします。

今年度は5月25日から募集を開始し、現在馬見丘陵公園を舞台としたイベント企画の申請があり、県担当と調整しているところでございます。

若者が企画したイベントが成果を上げ、マスコミなどから取り上げられることにより、より多くのイベントが河合町で行われ、まちのにぎわいにつながると考えております。町としては、若者の自主性を損なわないことに注意して、支援していきたいと考えております。

最後に、他市町村と連携した事業展開でございますけれども、現在北葛城郡4町が連携して事業に取り組んでおります。「すむ・奈良・ほっかつ」と命名し、大阪都市圏に在住する人たちにほっかつの魅力を発信し、Iターンにつなげようとするものです。

具体的には大阪都市圏でのプロモーション活動、ほっかつ体験イベント及びコールセンターの設置などです。4町が連携してスケールメリットを生かして活動することができます。

以上です。

○福祉政策課長（辰己 環） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 辰己課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 私のほうからは、子ども食堂について3つのご質問をいただいております。

1つ目としまして、子供の困窮についての現状把握ということで、困窮者という意味では、法律上現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者とされていますので、子供の困窮という意味から、現在生活保護世帯の子供の数としまして22人おられます。内訳としましては、6歳未満の方が9名、小学生5名、中学生2名、高校生6名が現状でございます。

2つ目の、ひとり親家庭、共働き家庭等の夕食時における子供だけで食事をしている実態ということですが、議員がご指摘いただいておりますように、ひとり親家庭、共働き家庭が増えている現在、子供だけで食事をされている件数は増えているんだと感じております。

実態としまして、県の学校給食会が4年ごとに調査をしております、前回の調査が平成25年度の調査でございますが、河合町の小学5年生、中学2年生を対象としまして、あなたは夕食を誰と食べる人が多いですかという質問の中で、1人で食べていますという回答をした小学5年生は4%、中学2年生は17%という結果が出ております。

3つ目の、今後、町主導での設立の可能性はということですが、子ども食堂につきましては、近隣町でもボランティアやNPO法人が実施されているのは把握しているところでございますが、町主導で実施するのではなく、地域のボランティア等から立ち上げたいとの声がありましたら、町としましてもできる範囲で協力をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○5番（吉村幸訓） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 吉村議員。

○5番（吉村幸訓） まず、たんぼの楽耕についてですが、耕作放棄地を農作業に興味がある人に貸し出して、各方面からサポートして、いろんなコースをつくって有効活用するということは、ニーズを的確に把握した施策だと思います。参加者自身も去年は33人、28年度は50人とありましたが、たしか指標では、平成31年度に50人とあったと思うんですけども、もう既に指標を上回ろうとしていますが、数値の変更はされますか。

URとの連携を強化した近居促進の実態のところ、近居割ワイドということの内容をもう少し詳しく教えてください。

そして、河合ふるさとの日「夏」「冬」について、夏についてはふるさと祭りを核として充実を図り、冬については現在検討しているというところでしたが、来場者数が平成31年度に3,000人とされていますが、昨年のふるさと祭りの入場者と、28年、29年の夏、春の予測人数は立てられていますか。

それと、近鉄3駅のポスター掲示板とアナウンスについては、着々と進んでいるということですので、もっと知名度をアップすると同時に、町民の河合町に対する意識も向上してほしいなと思います。

イオンシネマの優待券のシステムについて、非常に画期的だと思います。でも販売してまだ間もないのであれなんですけれども、5月末販売数が約50枚ほどということなんですけれども、これについてどういうふうに捉えておられますか。

河合町のまち貸しますにおいてですが、若者の自主的イベントを支援するのは、企画する人たちも心強いことですし、多くのチャレンジ精神が生まれてくることと思います。5万円の支援というのはありますが、企画が採用されたら5万円を上限とするよりも、集客人数とかイベントの内容の濃さによって金額を上下するという支援のあり方はどんなものでしょうか。

それと、他市町村との連携した事業展開についてですが、4町が連携すると確かにスケールメリットは大きいと思います。でも、各町も自分が自分ということで個性と主義主張があり、主導権の奪い合いなどデメリットも結構多いんじゃないかなと思うんですけれども、その点河合町の施策などはありますか。

それともう一つ、福祉部のほうなんですけれども、子供の困窮についてはきのう池原議員からも同じ質問があったと思います。子供の困窮イコール子供だけの孤食につながると思われます。河合町の小学校5年生で4%、中学2年生で17%という結果が出ているということは、小学校高学年と中学生全体を合わせると結構多い数字が出てくると、孤食の子供たちが多いということと言えます。

したがって、町主導で実施するのではなく、地域の声があれば町としてもできる範囲で協力していきたいと回答をいただきましたが、もしそういった場合、豆山の郷や各地区にある集会所や公民館の炊事室などを提供したりできるように、ある程度のそういうマニュアルも準備していただけますでしょうか。

○企画部長（澤井昭仁） 議長。

○議長（疋田俊文） 澤井企画部長。

○企画部長（澤井昭仁） まず、たんぼの楽耕について、議員ご指摘のように今年度で50人ということで、街再生総合戦略に記載されています重要業績評価資料、K P I、平成31年の50人、到達しております。うれしい悲鳴だというふうに考えております。

総合戦略は検証を行い、修正していきます。評価指標もその際に必要があれば修正していきますので、この数字についてはまた新たに設定していきたいというふうに考えております。

それから、近居割ワイドについてですけれども、例えば河合町内に60歳以上の親世代が住んでおられて、子供が星和台のUR団地に住む場合、これが近居割ワイドの適用というふうになります。そして、所得に応じて最大家賃が50%、5年間割引になるという制度です。

基本的には、両世帯は3親等以内で、いずれかの世帯が60歳以上、あるいは18歳未満の子供がいるという条件があります。

それから、次に、ふるさとの日につきましてですけれども、夏につきましては、昨年度の3,000人を基準にしております。27年度は8月15日の土曜日という好条件の数字ですので、いきなり入場者を増やすということは難しいというふうに考えておりますが、平成31年度には3,600人を目指しています。

冬につきましては、基準となる数字はないんですけれども、27年度の夏の3,000人を目指しています。

それから、先ほど私、答弁で、池部駅のアナウンスのことなんですけれども、ちょっとはしょってしまいました。佐味田川駅、箸尾駅を出発する際、それから池部駅に着く際、「池部馬見丘陵公園前」という、そういうアナウンスの内容になります。

それから、イオンシネマの優待券、今50枚ということで、確かに正直言って少ないと思います。まだ町民の方々に浸透していないのかなというふうに思います。まず反省をした上で、新たなアナウンスについて検討していきたいというふうに考えております。

それから、河合のまち貸しますについてですけれども、支援の方法について提案をいただいたんですけれども、その方法については当然、検討し続けなければいけないというふうに考えております。また、レベルアップもしないで単に毎年同じ程度行われるイベントへの継続的な支援というのいかがなものかなというふうに検討する必要があると考えております。

この企画は、企画が定着し、最終的には町の支援なしで自立していただくということを最終目的としておりますので、そういうことも視野に入れながら、支援の方法について継続して検討していきたいというふうに考えております。

最後に、北葛4町の連携事業でございますが、秘策というものはありませんけれども、4

町はそれぞれWin-Winの関係でしていこうということをおっしゃっています。

大阪都市圏在住の人が北葛城郡に住みたいと思ったときに、河合町に住んでいただけるような連続性のある政策を検討する必要があると考えております。総合戦略に記載しておりますように、「そうだ、やっぱり河合で暮らそう」と思っていたいただけるために、河合町の総合的な住みやすさをさらにブラッシュアップしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○福祉政策課長（辰己 環） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 辰己課長。

○福祉政策課長（辰己 環） 子ども食堂を立ち上げたい、豆山の郷や集会所などを利用したいという要望がございましたら、状況に応じまして関係課と協議させていただき、協力をお願いしていきたいと考えております。

また、利用マニュアルなどにつきましても検討していきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

○5番（吉村幸訓） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 吉村議員。

○5番（吉村幸訓） まずマニュアルはぜひともつくっていただきたいなと思います。

近居割ワイドについては非常にいいと思いますので、もっとPRをしていってください。

河合ふるさとの日「冬」についてですが、夏のように町主体とするのではなく、町内の人と同じくらい町外からも人が来てもらえるように、例えば企業などに企画を含めた協賛を広く募ったり、各大字から企画を募ったりするのもありではないかなと思います。

河合のまち貸しますにおきましても、企画などのソフト面を対象するのもありますが、命名権や宣伝広告の貸し出し、例えば豆山の郷やまほろばホールの名称貸しや、豆山元気号に広告を掲載するとかいうのもありかなと思います。

イオンシネマの優待券にしましても、映画館離れが加速していますが、それでも県内に映画館がある市町村はほとんどなく、近隣4町でも河合町だけなので、この独自性をもっと生かして、町民には優待券をもっとPRして、町外からも恩恵を受けにくい人たちも何らかの施策で映画館イコール河合町に足を運んでももらえるようにするのも大事だと思います。

いろいろかいつまんでお聞きしましたが、街再生総合戦略もまだスタートしたばかりだと思います。そこにうたわれている内容は、本当に実のあるものだと思います。しかし、冒頭にも述べましたが、周りの市町村も生き残りをかけて独自の施策を実行しています。いい企

画ができたとは自己満足するのではなく、掲げた指標と照らし合わせて、もし目標を下回るようなら迅速な対処をしていってほしいものです。

周りも人口が減るから仕方がないというのではなく、2060年の目標である1万5,500人をもっと上回れるように、よい施策は推進して、失策と言えるものは失策として追求し、是正しながら、我々議員も含めて町全体で取り組んでいかなければならないと思います。

財政も非常に厳しいですが、今後も子ども食堂を含めて町の動向をしっかりと注視していきます。

これで私の質問を終わります。

○議長（疋田俊文） これにて、吉村幸訓議員の質問を終結いたします。

◎散会の宣告

○議長（疋田俊文） お諮りします。

本日はこれにて散会したいと思いますが、ご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（疋田俊文） 異議なしと認めます。

よって、本日はこれをもって散会いたします。

散会 午前11時49分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長 疋 田 俊 文

署 名 議 員 馬 場 千 恵 子

署 名 議 員 吉 村 幸 訓

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長 疋 田 俊 文

署 名 議 員 馬 場 千 恵 子

署 名 議 員 吉 村 幸 訓